

APEC 女性と経済フォーラム 2018 (WEF)  
女性と経済に関するハイレベル政策対話 (HLPD)  
渡邊審議官ステートメント  
2018年9月7日午後

議長のスロイ・エーエ (Soroi Eoe) パプアニューギニア独立国大臣、ありがとうございます。尊敬すべき代表団の方々に対し、発言の機会を与えていただいたことに感謝いたします。

日本は、APECを通じた経済分野での女性活躍に関する協力を重要と考え、これまでも多くの貢献を行うとともに、女性の活躍が成長戦略の中核であるとの力強い考えの下、あらゆる場面における女性のエンパワーメント、リーダーシップの強化に取り組んでいます。

政治分野については、午前中に副大臣から話がありましたが、本年5月には、政治分野における男女共同参画を効果的かつ積極的に進めることを目的とした新たな法律が制定されました。

上場企業における女性の役員登用も重要な課題です。2013年に安部総理が経済団体に呼び掛けたことを契機に、上場企業役員に占める女性の割合は、5年間で約2倍に増加しました。各上場企業の女性役員比率を有価証券報告書で公表することを義務付けています。また、女性の取締役候補者がいないという企業の声に対応し、女性リーダー育成のための研修を実施しています。

さらに、働く女性の活躍状況の「見える化」を進めています。2016年から施行した「女性活躍推進法」に基づき、大企業、国の機関、地方公共団体は、女性の採用割合、管理職割合、役員数等の女性の活躍状況を公表しています。これらの情報は、政府のウェブサイトにおいて一覧化し、比較可能な形で広く発信し、各界各層の自発的な取組を促進しています。

女性活躍のためには、男性の意識・行動の変革が不可欠です。特に、組織のトップが重要です。我が国では、4年前に、女性の活躍に積極的に取り組む9名の男性企業経営者などが集まり、「輝く女性の活躍を加速する男性リーダーの会」行動宣言を策定・公表しました。今や180人以上が賛同するネットワークに拡大しており、地方へも取組が広がっています。

次に、我が国の国際的な取組について紹介します。

第一に、APECにおける女性のエンパワーメントに資するプロジェクトです。

管理職に占める女性の割合を増やすための個別行動計画(IAP)については、昨年、PPWEのサイドイベントとして官民対話を主催し、IAPの分析結果やグッドプラクティスを踏まえた議論が行われました。毎年共有される各エコノミーのIAPからも、取組の拡大が見え、その成果が数字の伸びとして現れております。最終年である2020年へ向け、ますます積極的に取組を促進していきます。

また、昨年 10 月に、東京で、「APEC ジェンダー・ダイバーシティ経営フォーラム」を開催し、企業・投資家の双方の視点から議論を行い、ダイバーシティ経営の重要性について理解を深めることができました。

このようなプロジェクトの推進を通じて、APECにおける女性のエンパワーメントに対する意識醸成、普及・啓発が進むことを期待します。

第二に、我が国は、持続可能な開発目標（SDGs）達成に向けた取組を重視しています。本年 6 月、安倍総理は SDGs を日本の国家戦略の主軸に捉えるとの決意を示し、政府のアクションプランを改定しました。その 3 つの柱の一つが、SDGs の担い手である女性・次世代をエンパワーメントすべく、国際協力において、保健や教育分野の取組を強化させることです。

第三に、女性の活躍の機運を高めているのが、日本が 2014 年から毎年開催している国際女性会議 WAW! (World Assembly for Women) です。日本は、G20 議長国として、次回会合を、来年 3 月 23 日、24 日に Women20 (W20) と合同で開催します。これまでの成果を確認しつつ、変化する社会において、女性の活躍を更に推進していくための課題・方策についても議論したいと考えております。

第四に、本年6月のG7サミットでは、全てのトピックにジェンダーの視点を含めた議論が行われました。その中で、安倍総理は、途上国の女性・女子のための質の高い教育、人材育成のため、2億ドルのコミットメントを発表しました。

女性のエンパワーメントとジェンダー平等を進めるために、我が国は、APECと国連を含むあらゆる場で、APECメンバー、民間セクター、市民社会及び国際機関と協力し続けます。我が国は、あらゆる機会を活用し、女性のエンパワーメントと男女平等を促進するために、ベストプラクティスを共有し、イニシアティブをとります。

ご清聴ありがとうございました。